

Newsletter



Institute for International Monetary Affairs
公益財団法人 国際通貨研究所

韓国経済「次の5年」の課題 ～新大統領が立ち会う生産年齢人口の減少～

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員
森川 央
morikawa@iima.or.jp

要旨

- 近年、成長著しい韓国であるが、2016年には生産年齢人口がピークに達する。その後は生産年齢人口の減少テンポは日本の経験をも上回る。
- 生産年齢人口減により、韓国も潜在成長率の低下に直面することになる。女性の就労率上昇の余地は残っているが、成長率低下を食い止めるには生産性上昇率の引き上げが欠かせない。
- 韓国はサービス業の生産性が低く、改善の余地が大きい。また今後も製造業が発展するには技術開発力が必須だが、韓国の技術貿易収支は経済協力開発機構（OECD）内で3番目に大きな赤字となっており（2009年）、課題が残る。
- どちらの改善にも投資が必要になるが、今後、高齢化の進展に伴い、投資の源泉となる貯蓄も縮小していく。成長率の低下は不可避とみられ、韓国も低成長を前提に、経済運営に臨む時期が近付いている。

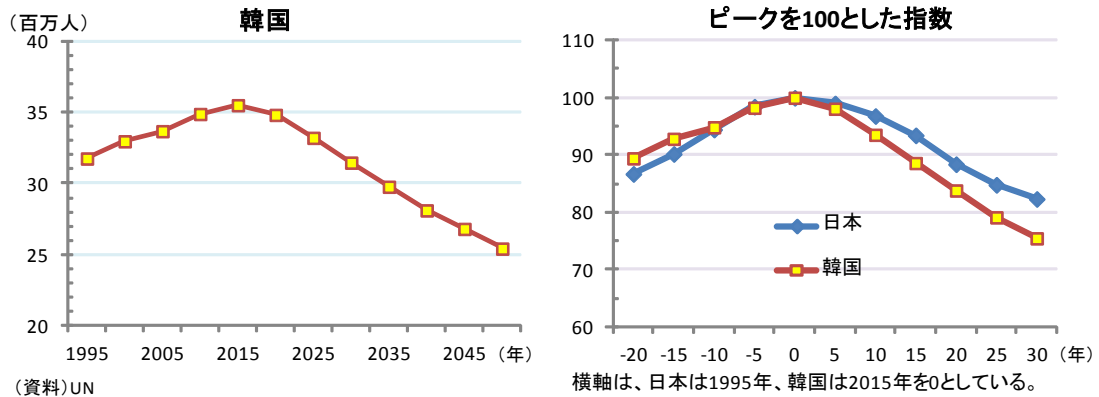
本文

2012年12月に選出される韓国の次期大統領は、任期中に経済にとって最も基礎的な要素である人口動態が大きく変化することになり、韓国経済の新しい局面に立ち会うことになるだろう。

1. 生産年齢人口は2016年にピークに

国連推計によると、韓国の生産年齢人口（15～64歳人口）は2016年に3,550万人強でピークを迎え、以後は減少していく見通しだ（図表1）。日本が生産年齢人口のピークを迎えたのは1995年前後だったので、韓国は20年遅れて同じ事態に至ることになる。

図表1. 生産年齢人口の見通し



ピーク後、韓国の生産年齢人口の減少テンポは日本よりも急になると予想されている。韓国の生産年齢人口の変化率は、2000年代平均1.0%、2010年代0.0%、2020年代-1.0%と低下していく。日本の場合は、1990年代平均0.9%、2000年代0.1%、2010年代-0.6%であった。日本と比べても韓国の変化は急激であり、経済に限らず社会全体に与える影響も大きくなると予想できる。

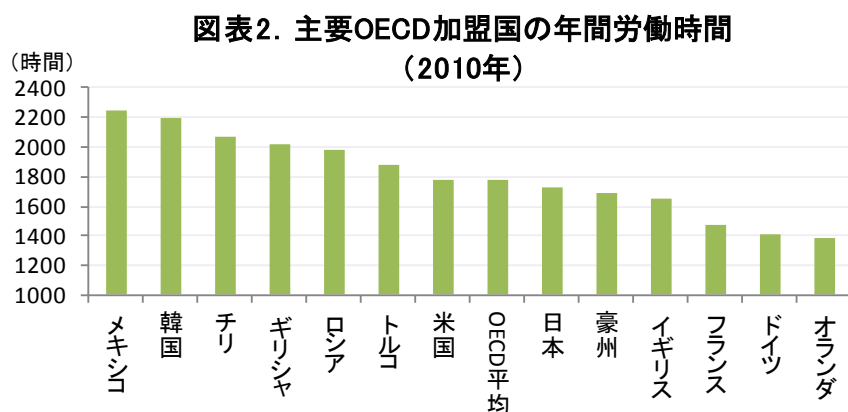
生産年齢人口は社会の中核的な層である。彼らは住宅、耐久財、レジャーといった消費の担い手で需要面に大きな影響を与えると同時に、働き盛り世代として供給面で果たす役割も大きい。単純にいうと、一国の長期的な成長率（潜在成長率）は生産年齢人口の変化率と労働生産性の変化率を足したものであり、生産年齢人口の増加率が高ければ、

成長率も高くなりやすい。いわゆる「人口ボーナス期」はこの典型的な例だ。¹

逆に生産年齢人口の増加率が鈍る、あるいは減少すれば、成長率の低下要因となる。韓国の例に戻ると、生産年齢人口が1%増加していた2000年代と1%減少する2020年代を比べると、潜在成長率は2%も下がる。

2. 潜在成長率の低下を食い止める方策～労働投入量の底上げ

マクロ的には利用可能な労働量を増加させる手段として、労働時間を増やす、労働参加率を上げる、大規模に移民を招く、の3つがあるが、韓国の場合、労働時間の延長は現実的ではない。OECD加盟国のなかで比較すると、韓国は今でもメキシコに次ぐ長時間労働国であり、これを更に長くする余地は小さい(図表2)。

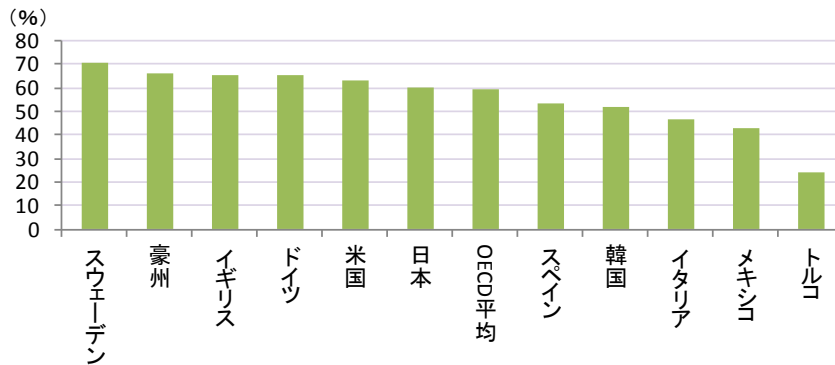


(資料)OECD

次に労働参加率については、女性の就労率を向上させる余地が残っている。韓国の女性就労率は52.2%でありOECD平均(59.6%)を下回っている(図表3)。ただし、就労率の引き上げが出生率の低下につながらないように、政策的な配慮が必要である。女性の社会参加を促した結果、出生率が下がってしまうようだと、長期的な人口減に拍車をかけることになってしまうからだ。韓国の出生率はOECD加盟国最低の1.24で、日本(1.39)よりも低い(2010年)。

¹ 一般的に人口ボーナスとは15～64歳の生産年齢人口の比率が高い状態をさすが、生産年齢人口の比率がそれ以外の人口(扶養人口)の2倍以上ある状態を特に人口ボーナス期と呼ぶ。消費が活発化して税収も増えるため、高度経済成長が可能になるとされる。国連によると、韓国では1990～2020年頃が人口ボーナス期である。

図表3. 女性の就労率



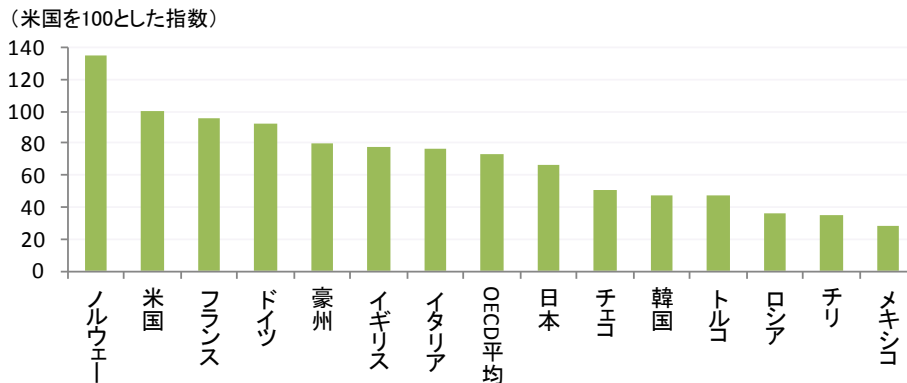
(資料)OECD

移民の受け入れについては、単純労働の担い手を受け入れるだけでは長期的な成長率の向上にはつながらないという指摘もあり、慎重論も少なくない。そして移民受け入れは経済性だけで判断できる問題ではなく、社会的な問題も含む。これまでのところ、移民の積極的な受け入れを求める議論は盛り上がりおらず、近い将来に韓国で移民政策に大きな変更があるとは想定しにくい。

3. 生産性引き上げの課題～サービス業の低生産性と技術力の弱さ

以上のように、労働の確保だけで成長率の維持を図るのは困難であり、やはり生産性上昇率を引き上げていくことが必要だろう。韓国の場合、財閥傘下の一部製造業は世界的なブランドを有するまでに成長しており、生産性も高い。しかし、経済全体の生産性を計ると、韓国の労働生産性は米国の半分以下（47%）に過ぎない（図表4）。

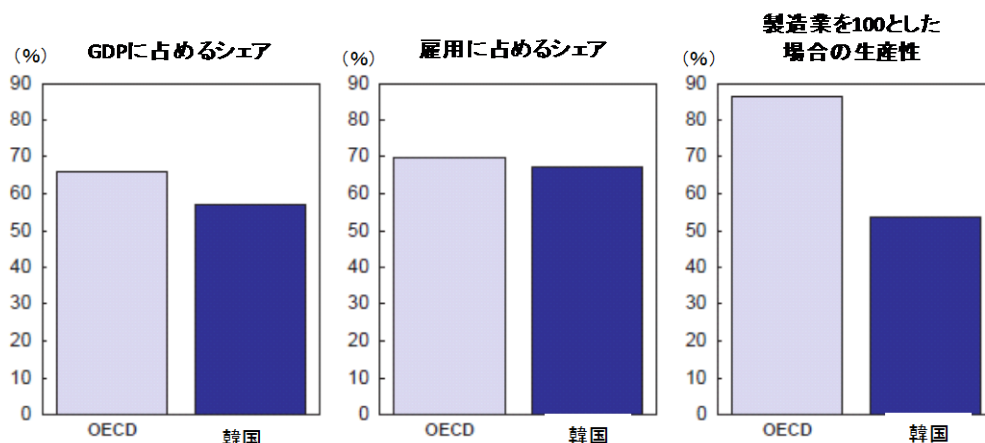
図表4. 時間当り労働生産性(2011年)



(資料)OECD

経済全体の生産性が低い理由の一つとして、サービス業の生産性が低いことが挙げられる。韓国のサービス業を諸外国（OECD 平均）と比較すると、GDP に占めるシェアが小さい割には雇用が多い。その結果、自国の製造業に比べてサービス業の生産性が非常に低くなっている。製造業を 100 とした場合の生産性は、OECD 平均では 87% であるのに対し韓国は 53% に留まっている（図表 5）。

図表5. 経済全体の中でのサービス業の状況(2008年)



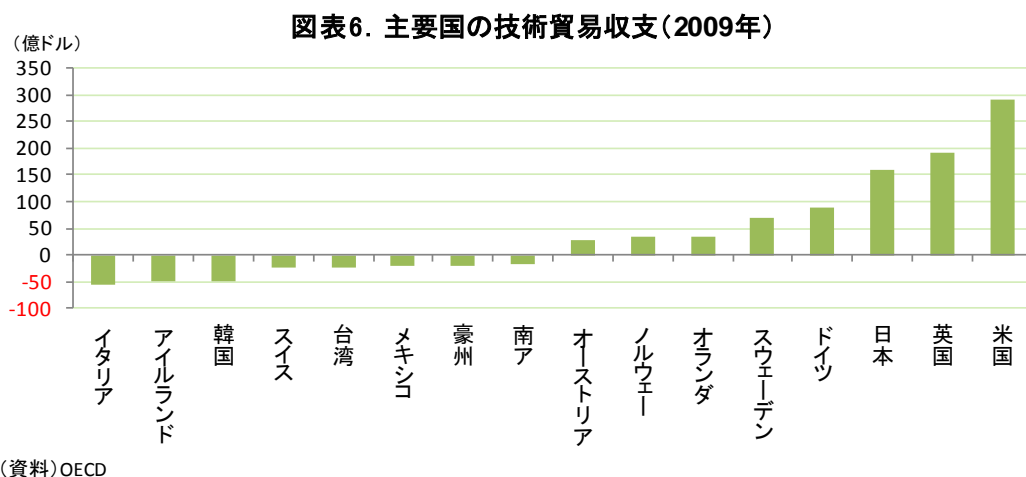
(出典)OECD Economic Surveys: KOREA, April 2012 OVERVIEW, p16

韓国でサービス業の生産性が相対的に低い理由の一つは、零細な自営業者の割合が高いことである。韓国では、比較的早期に製造業から離職した（多くの場合離職を余儀なくされた）中高年層が、退職金を元手に飲食店やタクシー運転手などのサービス業を自営するケースが多くみられる。OECD によると、韓国の就業者数に占める自営業者の割合は OECD 平均の 2 倍にも達する。こうした零細な自営業が数多く存在することが、サービス業全体の生産性の低さとなって表れているのだろう。

サービス業の生産性向上には新技術を導入することや、競争を促進し大規模化を促し、効率性を追求することが必要だが、国民の中には反大企業感情が強い。最近では、財閥系企業がベーカリー分野に参入しようとしたが、世論の反発にあい断念した例もあった。こうした世論に押され、政府も規制緩和や競争促進には及び腰だ。例えば、政府は大型店の出店規制を強化したほか（2010 年）、地方自治体による大規模店の営業時間への規制も強まっている。過剰な規制が生産性向上の妨げとなっている可能性が高い。

強いとされている製造業にも課題はある。韓国の製造業は量産技術には長けているが、中間財や資本財を日本や他の先進国に頼っている姿は、いまだに変わらない。輸出が増加すると対日赤字も膨らむのはそのせいだ。

総合的な技術力では、韓国はまだ先進国に追いついておらず、それが技術収支の赤字につながっている。韓国はOECD加盟国のなかで3番目に技術赤字が大きい（図表6）。生産性の一層の向上のためには、研究開発投資を充実させ、総合的な技術力を高めていくことが不可欠であろう。²



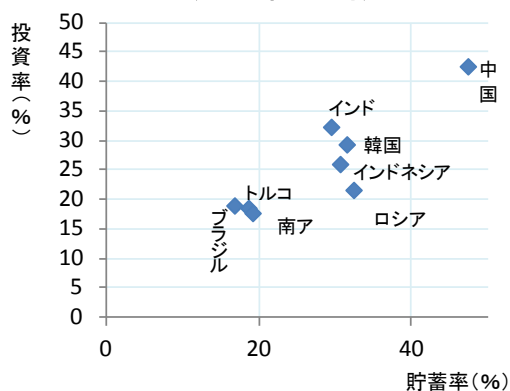
4. 避けがたい貯蓄率の低下～低成長期到来の覚悟が必要

前節でも述べたが、韓国の労働生産性上昇率を引き上げるには、サービス業の労働生産性向上が急務で、そのためには大規模化や情報化などが求められる。一方、製造業では技術開発力の向上が課題となる。どちらにも必要なのは投資だ。サービス業では省力化や情報化投資、製造業では研究開発投資の充実が求められるだろう。

そして、その投資のためには貯蓄が必要になる。各国のデータを比較してみると、貯蓄率の高い国ほど投資率が高く、投資率と生産性上昇率（ここでは一人当たり GDP 成長率で代用）の相関も高い（図表7、8）。

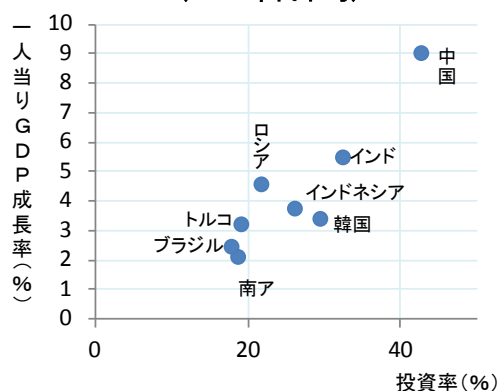
² 技術貿易統計は特許、商標、デザイン、ノウハウ、技術指導料など、有償の技術移転に特化した貿易を集計した統計で、ハイテク製品などの貿易量で代用したものではない。

図表7.主要新興国の貯蓄率・投資率
(2000年代平均)



(資料)世界銀行

図表8.主要新興国の投資率と成長率
(2000年代平均)



(資料)世界銀行

ところが、ここで高齢化社会の問題が立ちはだかる。高齢化が進むに連れ、一般に貯蓄率は低下していく。つまり、投資の源泉が減少していくのである。

通常、現役世代は引退後のために貯蓄をし、引退後は貯蓄を取り崩していく。高齢者は基本的に貯蓄の取り崩し世代だから、貯蓄率は低い。高齢者比率が上昇するということは、貯蓄率が低い人口のシェアが上がることになるので、国全体の貯蓄率も下がっていくことになる。つまり、高齢化は貯蓄率の低下を通じて投資率を下げ、ひいては成長率の低下を招くことになるのだ。

経済発展段階が初期の国であれば、価格競争力を背景に輸出基地としての魅力から海外から資本（貯蓄）が流入し、投資を増加させることも可能だ。また、中国のように国内市場が大きい国であれば、内需期待で資本流入が続くことも期待できよう。あるいはブラジルのような資源国であれば、資源輸出目当てで資本流入が続く場合もある。

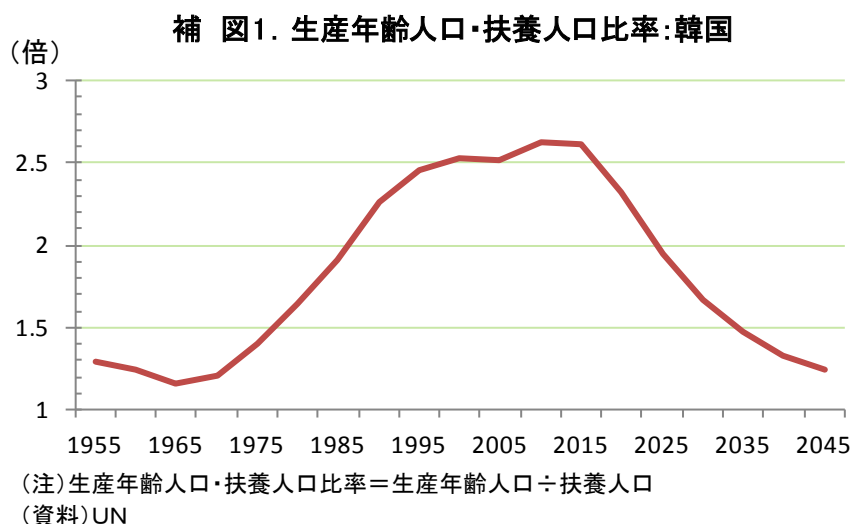
しかし韓国の場合は、いずれのケースも期待しにくい。一人当たり所得は先進国ほど豊かではないものの生産コストの安さを武器にする段階は過ぎている。人口が少ないうえ増加も期待できないので、国内市場の拡大も期待できない。もちろん資源はない。そして、既にみたように、工業力はあるが外国からの投資を惹きつけるほどの技術力があるかは疑問だ。このように考えると、韓国が海外貯蓄の流入で、長期的に国内貯蓄の制約を回避できるとみることに無理があろう。

振り返れば、日本も生産年齢人口の減少が始まった1990年代後半以降、成長率の低下が始まり、様々な問題に直面した。地価下落の長期化、デフレ、年金など社会保障制度の先行き不安などである。必ずしも、韓国が全く同じ状況になるわけではないだろうが、いずれ韓国も成長率の低下を前提に、各種政策を運営していかなければならないことになろう。

【補論】不動産市場への影響

社会の中核となる生産年齢人口の減少は、不動産市場にも大きなマイナスの影響を及ぼす。日本は1980年代後半から90年代にかけて、米国は2000年代に不動産価格の大きな変動を経験したが、日本銀行の資料によると、日米ともに不動産価格の下落に先立ち、生産年齢人口・扶養人口比率（何人の生産年齢人口で扶養人口1人を支えるかを示す）がピークアウトしていた。³

韓国の生産年齢人口・扶養人口比率をみると、2010年前後をピークに以後は低下に向かう見通しだ（補図1）。従って日米の経験からすると、韓国の住宅価格も既に「要警戒」の時期に入っていることがわかる。



韓国内では現に、住宅価格の下落が一部で始まっている。ソウル及び周辺地域のマンション価格は2012年に入り前年比でマイナスに転じている。現地マスコミは、ソウル中心部の高級住宅街では値下がり率が既に1~2割になっていると報じている。そのため韓国では、「ハウス・プア」という新語が生まれているようだ。住宅価格の下落で、住宅の資産価値がローン残高を下回ってしまった家計のことである。

マクロ統計も家計のバランスシート悪化の懸念を示唆している。韓国の家計債務は年収の130%を超えているほか、年間返済負担も年収の14%に達した模様だ。これは米国でサブプライムローンが問題化する直前の水準（2007年14%）に匹敵する負担で、韓

³ http://www.boj.or.jp/announcements/press/koen_2012/data/ko120721a2.pdf

国銀行も警戒を強めている。不動産価格は目下、韓国経済にとって大きなリスク要因だろう。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくごお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2012 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>